

# 第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 15010010

政策目標	4 【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B	
単位施策	2 消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	消防団活性化事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	15 消防支署	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	消防団員数	関係例規・法令名	有 紋別地区消防組合消防団員の定員、任免、服務等に関する条例	
事業目標	110人	関係個別計画名		
町民参加	無			
町民協働				

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容
計 画 内 容	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 消防団員防火衣更新 北海道消防操法訓練大会出場及び訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会出場及び訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 消防団員防火衣更新	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 消防団員防火衣更新
	事業費(千円)	38,600	6,500	9,000	5,500	8,800
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	38,600	6,500	9,000	5,500	8,800
実 績 事 業 費	事業費(千円)	6,450	6,450	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	6,450	6,450				
特定財源の名称		(実施内容等) 消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会訓練	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 110人	110人	110人	110人	110人
		年度達成率 99%	0%	0%	0%	0%
後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率 17%	17%	17%	17%	17%
		備考欄				
(継続有り)		備考欄				

事業名	消防団活性化事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	村田 康朗

様式1  
平成30年度実施  
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	消防団員(町民)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防団員の確保及び訓練等による組織の活性化								
【抱える課題やニーズは】	若年層の新規入団者を望んでいるが、少子高齢化社会の影響並びに地元での就職が減少しているため、入団対象者が少なく消防団活動の魅力アピールし、入団促進を強化することが課題である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	魅力ある消防団活動の実現を目指した。	① 消防団員確保数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>110人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>108人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>98.2%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	110人	実績値	108人	達成度	98.2%
目標年度	平成30年度										
目標値	110人										
実績値	108人										
達成度	98.2%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	・消防団員定数の確保(男性団員100人:女性団員10人) ・消防団員の技量向上	② 訓練回数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>25回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>25回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	25回	実績値	25回	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	25回										
実績値	25回										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ホームページ及び掲示板による周知	北海道消防協会ホームページによる消防団の活動周知及び消防庁舎前の掲示板に消防団の活動内容を記載したパンフレットを掲示を実施した。									
	被服の支給	新入団員への消防団活動に必要な被服等を支給した。									
	訓練費用	火災や災害を想定した訓練並びに操法訓練大会出場に係る訓練に対し、出勤費を支給した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の生命財産を災害から守るため、訓練及び研修を通じた団員の技術向上を目標とすることが必要であることや、団員の高齢化が進むなか若年層の新規入団も必要とされる。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	訓練出勤率については、ほぼ達成され団員数については町外への転出等により目標値を2人下回ったが、女性団員10人の確保を継続することが出来たので、全体の目標はほぼ達成されたと評価する。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	若年層団員の各種訓練の実施及び研修の参加を強化したことにより、消防技術と精神面が向上し、災害現場等での効率的な活動が期待出来るため、活動時間の短縮につながるものとする。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象とした事業のため、公平と評価する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
平成30年度の団員確保数は目標値を2人下回ったが、女性団員については全年度に引き続き10人の確保を維持することが出来た。今後は男性団員の入団促進について、改善が必要と評価する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
町民の防災意識の高揚、雄武町としての防災体制の重要性を考慮し、今後も継続していく必要がある。また、男性団員の確保について、消防団幹部の協力を得て、入団促進をより一層強化する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 15010020

政策目標	4 【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B	
単位施策	2 消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	消防職員教育訓練事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	15 消防支署	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	消防職員の資格取得数	関係例規・法令名	有 紋別地区消防組合消防吏員教養規程、労働安全衛生法	
事業目標	12人	関係個別計画名		
町民参加	無			
町民協働				

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容
計画 内容	北海道消防学校入校 消防職員技術取得研修  酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者養成 酸欠・硫化水素危険作業主任者資格取得	消防学校幹部科入校 消防学校操法指導員課程入校(2人)	消防学校幹部科入校 消防学校予防査察科入校	消防学校警防科入校 消防学校初任教育入校	消防学校火災調査科入校 消防学校初任教育入校	消防学校救助科入校 消防学校危険物科入校 酸欠・硫化水素技能講習
	事業費(千円)	2,980	180	150	1,140	1,140
計画 事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	2,980	180	150	1,140	1,140	
実績 事業費	事業費(千円)	870	870	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	870	870				
特定財源の名称		(実施内容等) 消防学校幹部科入校 消防学校操法指導員課程入校(1人) 消防学校初任教育入校	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 3人	2人	2人	2人
		年度達成率	483%	0%	0%	0%
		全体達成率	29%	29%	29%	29%
		備考欄				
		備考欄				

事業名	消防職員教育訓練事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	村田 康朗

様式1  
平成30年度実施  
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防職員の資質向上及び組織の活性化		
【抱える課題やニーズは】	高度な知識を習得する場合、教育期間が長期になるため、全職員の習得が困難である。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	消防行政を的確に遂行し、消防力を必要とする町民等への要求に対し、十分なサービスを提供するため、消防組織力及び職員個々の能力を向上させる必要があるため、消防学校等における教育を受け、専門知識を習得することを目指した。		① 消防学校教育	目標年度	平成30年度
				実績値	3人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	消防職員の資質向上及び専門知識の習得	②	達成度	100.0%	
			目標年度	平成30年度	
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	消防学校幹部科への派遣	消防学校において、10日間の教育を受け、人事業務管理、現場活動における安全管理、行財政など幹部職員として責任と立場を正しく理解し、幅広い知識、技術を習得させるとともに、迅速かつ的確な意思決定により、組織を管理運営出来るよう育成した。	目標値	〇〇	
	消防学校操法指導員課程への入校		実績値	〇〇	
	消防学校初任教育への派遣		達成度	#DIV/0!%	
		消防学校において、3日間の教育を受け、消防ポンプ操法指導員として必要な知識、技術を習得出来るよう育成すると共に、北海道消防ポンプ操法訓練大会に出場する団員に対し、的確な指導を出来るよう育成した。			
		消防学校において、148日間の教育を受け、消防職員として必要な基礎的知識、技術の習得及び安全管理についての理解をさせるとともに、各種訓練を通じ厳正な規律の保持と体力、気力の練成を図り、即戦力として消防活動全般に対応出来るよう育成した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

町民の生命財産を災害から守るため、各種訓練及び研修を通じ職員の資質向上が必要とされ、また、ベテラン職員が減少し若年職員が増加していくなか、今後も実践的な教育訓練が必要と評価する。

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	職員の資質向上を目指し、職員3人の教育計画のところ、3人の職員が消防学校において、実践的な教育訓練を受け技術等を習得したことにより、達成されたと評価する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	消防学校等において、実践的な訓練や研修を受けられるため、時間短縮につながるものと考え評価する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象とした事業のため、公平と評価する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
ベテラン職員が減少していくなか、災害現場等で活動する若年層職員の実践的な教育訓練が行なわれ、時間短縮での成果を得られたことは評価出来る。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
ベテラン職員が減少していくなか、今後も若年層職員の教育訓練は必要不可欠であり、また、本町の防災体制の重要性を考慮すると、今後も継続が必要であると評価する。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止